

勢力と労働市場： 高田保馬と宇野弘蔵の対比を通じて

山 崎 好 裕*

はじめに

近代経済学とマルクス経済学の日本における発展に貢献した二人の経済学者を比較したい。一人は高田保馬であり、もう一人は宇野弘蔵である。この二人が直接比較されることはこれまででなかったと思われるが、筆者がこの比較を思い至ったのは、今から40年近く前、私が東京大学経済学部の学部生であった時代に遡る。高田保馬は経済学に移る以前の社会学研究者であった時代、独自の勢力論を展開したことで知られる。そして、彼自身が日本への導入に貢献した一般均衡理論と呼ばれる近代経済学の標準理論を乗り越える契機として、自らの勢力説を用いようとした。

高田は明治16（1883）年、現在の佐賀県小城市三日月町遠江に生れた。彼の生家であり、家族とともに暮らした家は現在も同市によって保存されている。熊本の五高を経て京都帝国大学文科大学哲学科を卒業した高田は、昭和4（1929）年から昭和19（1943）年まで京都帝国大学教授として研究と教育とに活躍した。戦争中の民族主義的な著作によって戦後は教職不適格者指定

*福岡大学経済学部

を受けたが、指定解除後は大阪大学他いくつかの大学で教授を務めて、昭和47（1972）年に没している。

他方、宇野弘蔵は明治30（1897）年、現在の岡山県倉敷市に生まれた。岡山の六高を経て東京帝国大学経済学部へ進み、大正10（1921）年の卒業とともに大原社会問題研究所に就職した。ドイツ留学後に就任した東北帝国大学助教授時代から、独自の観点からマルクス経済学に関する論考を発表した。戦後は東京大学社会科学研究所教授や法政大学社会学部教授として、宇野学派の領袖の立場で活躍した。昭和52（1977）年、肺炎のため没している。

宇野理論は独自の三段階論という体系を持つ点で、マルクス経済学のなかで異彩を放つ。通常マルクス経済学では、マルクスが19世紀後半に執筆した『資本論』をベースに、ヒルファディングが20世紀初に出版した『金融資本論』を繋げて、いわゆる資本主義経済への批判的研究を行う。そこでは、経済への理論研究と経済発展の歴史的研究がない交ぜになっていて、むしろ、そのことが歴史理論であるマルクス経済学の長所とされるのである。

しかし、宇野は、資本主義経済がそれ自体自律的に運動する様を理念型として分析対象にする原理論を彫琢する必要があると考えた。その上で、重商主義段階、純粹資本主義段階、帝国主義段階と歴史的に展開していったとされる現実の経済を、歴史的特徴において研究する段階論を別途扱う必要があるとする。そして、最終的に、両者を用いて現下の経済を分析する現状分析論が提示されるのである。

筆者が東大の学生であった当時は、他の大学と同様、近代経済学とマルクス経済学とが並行して教えられていた。そして、マルクス経済学を担当する教授たちはほぼ全て宇野学派の著名な研究者で占められていた。筆者も彼らを通じて宇野理論を学習したが、筆者が思ったのは、宇野理論とは、階級闘争という勢力論的なファクターをマルクス経済学から徹底して排除することによって、論理整合的な資本主義経済像を構築することを目指しているのだ

ということであった。その点において、ある意味、宇野理論は画期的であった。

筆者は後に高田保馬とその勢力論を知ることになったが、高田はピュアな理論経済学に勢力論を導入することが必要だと考え、実際にそれを試みていた。つまり、高田は、後に宇野がマルクス経済学においてやったことと真逆の取り組みを、近代経済学において遂行しようとしていたことになる。今やいわゆる近経やマル経という区分も日本では過去のものとなっており、実際、大学の経済学教育の現場においてマル経が姿を消したことに、その原因はある。しかし、今、勢力論を言わば旋回軸にして対称的な動きを見せた、高田と宇野という二人の経済学者を取り上げて学説史的な比較をしておくことは、数学理論化の極致において一種の閉塞感を醸し出している現代の経済学研究に、何らかの打開のヒントを与えてくれることになるかもしれないのである。

1. 失業と勢力：高田保馬の場合

高田保馬が大著『勢力論』を出版したのは、昭和15（1940）年のことであり、そのとき、高田は既に57歳となっていた。しかも、同書は日本評論社の『新経済学全集』第28巻であったにもかかわらず、巻末に短く添えられた第15章「勢力と経済」を除けば、一切経済学的な話題を含まず、高田社会学の集大成といった趣である。しかし、既に戦後となった昭和24（1949）年に、高田は『勢力説論文集』を出版して経済学における勢力説の意味について具体的に展開したのであった。

高田は勢力を考えない通常の経済理論では、決して失業が存在する事実を説明できないとしている¹。

¹ 高田（1949）、29ページ。

今日働かなければ食へないといふ様な労働者にとつては、普通の一日の労銀といふものは、家族を養ふに足るものであり、其効用は相當に大きいはずである。自分が働いて得るものはもう比較にならないのである。従つて雇主が幾らか拂ふといふならば、兎も角幾らでも働きませうといふのが、此効用經濟といふ前提を取る以上労働供給に関する當然の結論であります。繰りかへしていふ、労働者は受身になつて、幾らでも構はないから與へられる労銀で働くといふことが、計算機械たる本來の立場からの當然の結論である。この結論から如何にして失業の存在を説明し得らるるであらうか。

失業してしまえば、賃金はゼロである。安い給料でもゼロよりはよっぽどいいのだから、労働市場の需給を考えれば、より安い賃金で完全雇用が成立するのは当然だと高田は言うのである。

ここで高田はケインズによる非自発的失業の存在の説明を取り上げてくる。貨幣賃金を引き下げることに労働者は強く抵抗するが、物価の上昇を通じた実質賃金の切り下げは受け入れる。このロジックがケインズによる説明の肝だと高田は考えている²。

ケインズが考へますのには、此實質労銀即ち労銀で買ひうるものを引下げても更に多くの労働者が仕事に就く。さうである以上は此限界の労働者即ち受取るものの効用をひくく、失ふ効用を高く見て、而も働いてゐる労働者に於て効用と不効用とが釣合つて居るのではない。かういふ限界労働者にあつても、労銀の効用が遙かに大である。故にこそ、實質労銀を引下げても働く人があるのである。これがケインズに於ける已むを

² 同上、41-43ページ。

得ざる失業存在の論證であります。私も此論證を疑はうとは考へませぬ。かういふ失業の存在はある意味に於て認めねばならぬと思ひます。併しながらケインズは労働者が貨幣勞銀の切下げに對しては反抗するが、實質勞銀の切下げに對しては反抗しないといひながら、それは何故かといふことを問題として居ない、之を説明しようとはして居ないのであります。ケインズは之に説明を與へて居ない。與へざるのみならず、ケインズの如き英吉利傳統の學説を以てしては、之に説明を與ふることは困難であらうと思ふ。効用の計算機械であるならば、貨幣勞銀はどうでも構はぬはずである。與へられたる物の効用の比較に従つて行動すべき筈であるのに、貨幣數量を標準として働くといふ事が何うしてあり得るか。茲に一つの問題がある。此點は今日勢力學説を認めない以上、如何なる經濟學説を以てしても、説明し得ないと思ふ。

労働者が實質賃金の低下が物価上昇という不可抗力によって生じる限り抵抗しないのに、貨幣賃金の低下には強く抵抗する。高田はこれが人間である労働者の勢力の現れであると考える。貨幣賃金が低下することは、労働者が势力的に雇用者に負けて後退したことになるため、労働者には決して認められない。しかし、物価の上昇はマクロ的な現象であつて労働者の勢力には関係しないため、労働者はこれに抵抗しないのである³。

これが如何なる意味に於て力の欲望と交渉を持つかについては、二のことが考へられる。第一には誇示の要求である。幾百圓の待遇を得るものであるといふことが知らる場合にその人の體面の要求が満足せられる。現に知る人は少いにせよ、いつも他人の知ることが豫想せられ期待せら

³ 同上、159-160ページ。

れる。それをめあてにすると、此どれだけの待遇を受けるとふ事實が自己の力の程度を誇示し得ることになる。第二は勢力利用の要求である。勢力を獲得しようとするばかりでなく、勢力をもつものはそれを利用しようとする。勢力の加速度的に増加するといふ現象はいつもそこから生るるものである。此場合にも、一定の社會的地位を占め勢力を有する時には、これを利用し行使することによつて力の欲望をみたさうとする。勢力をもちながら、之を行使せぬといふことは食物をもつて食はぬに等しく不自然である。而して此方面に於ける力の欲望の満足は何百圓の報酬をとり上げた、又は出させたといふところに感ぜられる。上にのべたる勢力の誇示と行使との二面に於ける満足乃至要求は何百圓といふ勞銀の總計によつて得らるるものであり、これを分析して買ひ得らるるもの實質的効用とは必ずしも直接の交渉をもため。勿論これだけの勞銀を以て買入るる財の効用とて、力の欲望と交渉をもためわけではない。これらは多くは力の誇示に役立つが為に需要せられる。けれども、それらを離れて、今や待遇何百圓といふことが力の欲望の目標をなしてゐるし、その新なる所有そのことによつて欲望が充足せられる。このことは、財産何百萬圓の所有がそれを以て何を買ひ買ふものを如何なる用途に利用するかといふこととはある程度まで獨立に、則ちそれを考の中にも思ひ浮ぶることなくして、行はれてゐるのと趣を近くする。此場合の効用は利用即ち消費に於ける効用ではない。幾百圓の所得を如何に処分するかといふことと全くはなれて、それを所有すること、獲得すること自體に伴ふ効用である。

高田は、勢力を誇示することと行使することが勢力を持つ物に効用を与へるとははっきりと言っている。つまり、勢力の誇示と行使は、財の消費によつて生じる直接的効用とは全く區別される別種の効用である。だから、賃金を

得られない失業の状態に陥ったとしても、それによって失われる効用よりも貨幣賃金の低下に抵抗することで勢力を行使して得られる効用の方が大きければ、あえて失業状態を選ぶことになる⁴。

労働者が貨幣賃金の引き下げに抵抗し、実質賃金の引き下げに抵抗しないのは、前者が直接労働者の勢力を相手に対して占めるベンチマークになっているためである。実質賃金の切下げは経済的効用の低下には繋がるが、労働者の勢力を削減することには一切ならない。高田の言うように、財産を蓄えることが経済的効用の増加に繋がっていないのに求められるのはなぜか、という理由とよく似ている。財産が増えれば、社会的な威信という意味での勢力の増強になる。それを掘り崩して支出することで得られる直接的効用を求めているわけでは、全くないのである。

2．効用経済から勢力経済へ

高田は、ケインズが事実上経済学に勢力説を導入した人物であると高く評価する⁵。

力の欲望は、不況の時期には貨幣労働一定の要求を提出させ、好況又は變革の時期に於ては、不斷の賃上の運動を行はしめる。ところで、私見によれば、ケインズの着眼してゐる投資函数の長期的變動乃至、歴史的投資函数といふものの特性も、またケインズの認め得なかつた消費函数

⁴ それだと、ケインズ的な非自発的失業も一種の自発的失業であるということにならざるを得ない。この点を高田に問えば、おそらく、高田は、勢力説を加えた場合にはそう言っているが、勢力説を考えない状況では説明がつかないという意味で非自発的失業とされてきたのだ、と答えることであろう。

⁵ 高田（1955）、27ページ。

の長期的性格も、すべて此力の欲望の作用によつて理解せらるべきものである。立入つていへば、資本主義經濟の二十世紀的變質とは何ぞやといふ問に答へることが大事である。それは一次大戰によつて解放せられた力の欲望の經濟への浸透に外ならぬ。力の欲望自體は人類の存在とともに古いであらう。否、それよりも一層古い。けれどもそれが現代に於けるが如く自由なる振舞をなすに至つたのは、過去三十年以來のことである。此動きが失業を一般的ならしめ、投資函數に變調を來さしめ同時に消費函數の變化の方向を規定してゐる。

第1次世界大戰以降、勢力要因が社会の全面を支配するようになり、經濟もまた勢力の問題と無縁ではいられなくなった。それこそケインズ經濟學が登場してきたことの意味であり、經濟學も従來の効用經濟という視点を捨てて勢力經濟という觀點に移行すべきだと言うのである⁶。

さて、今まで効用經濟と勢力經濟との區別を考へ、現實の經濟は効用經濟に數ふべきものではなくして勢力經濟に數へらるべきものであることを明にした。そこで茲に私の經濟理論の立場を明にしななければならぬ。私に次の如き質問が與へられたとする。今迄の經濟理論が効用經濟といふものを前提とし、その世界に就いての理論を立てたのである。さうして別に勢力經濟を前提とし、その世界について理論を打ち立てようとする。さうすると二の異なる經濟について形成せられたる理論は各々別異の理論に外ならぬであらう。然らば効用經濟についてたてられた今までの經濟理論はそれはそれとして正しいのではないか。かういふ問に對しては私は勿論然りといふ外はない。極端な表現をしますと、人間に就

⁶ 高田(1949)、21-22ページ。

いてたてられた生理學と、猿に就いてたてられた生理學とは違ふ。けれども一方が正しくて他方が間違つてゐるとはいへぬ。それと同じであります。けれども猿の生理學では人間の生理を見てゆくうへに分らぬ點が出て来る。例へて云へば通用の學説は猿といふ効用經濟、つまり幾らか人間に足りないもの、人間の社會の經濟に少しく足りないものを研究したのである。成程効用經濟についてはそれがあてはまらぬわけではない、その限りそれは正しいのである。然しながら現實の經濟といふものが勢力經濟であるならばそれでは足らぬところがある。人間の生理の説明に取つては猿の生理學が役には立つが十分ではない、説明し得ないところが多くこのころ。矢張り人間の特徴を前提に置いて考へた人間生理學を以てしなければならぬ。それと同様に勢力經濟を前提として理論をうちたてなければ、社會經濟の現實を十分に説明し得ないではないか。

經濟人類學者のカール・ポランニーは、労働、土地、貨幣という、元々人間の生産した財ではないものを擬制的に商品としたことによって、商品經濟が人間社會を全面的に包摂したのだと述べた。高田はこのうち、意識を持った生身の人間の力能である労働力の商品化の持つ特殊な意味を、勢力説の観点から重視したのだと言ってよい。労働力商品にこそ、勢力經濟の特質が集中的に現れることになるのである⁷。

私は本來勞銀が勢力關係によつて定まるといふ勢力説の立場をとる。勢力の勞銀決定作用は其裸形の姿を社會の變動の時期に於て自ら露呈する。勞銀の供給者と需要者との間に於ける勢力的交渉、従つて勢力關係が此場合、勞銀の高さを決定するものである。暴力乃至其他の經濟外的手段

⁷ 高田（1955）39-40ページ。

の行使が漸次抑壓せらるるに及び、其間の交渉が著しく交換的性格を帯びるに至る。限界生産力説は労働需給を單純なる交換として考察しようとするものであるが、現實の取引はなほ多くの經濟外的要素を含み、従つて限界生産力説はただある理想型にのみよりあてはまらぬ。一般的にいへば勞銀は勢力關係によつて定まり、此決定の特殊なる一場合として限界生産力説の妥當する場合がある。

高田の見立てでは、賃金決定の様相は歴史的に3段階を経て変化してきた。それは労働者の勢力が増大してくる過程に他ならない⁸。

ところで、此勢力によるところの抵抗は不變のものではない。換言すれば此抵抗の強さを示すところの尺度ともいふべき要求勞銀の實質量は一定してゐない。それは資本主義の過去二百年間、更に狭くは百年間に幾變轉を示してゐる。此變轉は大體に於て三の段階を経たと考へ得る。はじめには此要求が労働を全て利用する場合の限界生産力に達せざる段階があり、次には要求が限界生産力に等しき段階がつづき、一次大戦後から要求が限界生産力を越ゆる段階に入った。勞銀は労働の生産費によつて定まるといひ(リカルド)、勞銀は歴史的生活水準によつて定まる(マルクス)といったのは、勞銀の要求、則ち労働の供給價格が生産力に及ばざることを意味してゐる。當時にあつては、労働者階級の社會的反抗が未だ十分でなく、封建制に連なれる彼らの從屬の傾向が自らかかる事態を成立せしめたと思ふ。此三段は本來私が日本經濟が資本主義經濟の組織をとり入れてから約百年の間に經過したるものと推定したところであるが、多分はこれを西歐に於ける變遷にも、また適用して考へ得るも

⁸ 同上、206ページ。

のであらうと考へてゐる次第である。

リカードウなど古典派的な意味での失業は、経済発展が未発達な段階にあったため、資本蓄積が不足して雇用機会が十分でなかったために発生していた。マルクスも古典派的な失業概念を受け継いでいたが、それを明示的に理論化して、未就業者の群れを産業予備軍と命名している。古典派は労働人口の増減を単純に人口の自然増減で説明していたが、産業予備軍から就業者への吸収と、逆にそこからの排出というかたちで、資本主義的労働人口動向を説明したのである。

高田の用語では、そのように資本が希少な状況下で労働者の勢力が十分である訳もなく、したがって、賃金水準は労働力の再生産費に等しくなるように経済外的に決まらざるをえなかった。現代経済学的に言えば、限界生産力をかなり下回る水準に賃金が固定されていたのであり、そこにマルクス経済学の搾取という概念が生じてくる機縁があったというべきだろう。

これに対して、20世紀以降には失業の性格が全く異なり、有効需要の不足によって失業が発生することになった。有効需要が十分であれば、完全雇用も見込めるという状況では、資本の希少性はとくに失われており、どちらかと言えば、労働の潜在的な希少性が問題になっている。それは労働市場における長期的な需給逼迫を意味することから、労働者の勢力は増大しないわけにはいかないのである。

3．労働力商品化と勢力：宇野弘蔵の場合

階級闘争ということ、その歴史観の根底に置くマルクスは経済理論の構築においても、高田の言う勢力を十分に考慮に入れていたと言っていいだろう。しかし、宇野にとって、それでは社会科学の経済学を形成するには問題

が多いように思われた⁹。

今もいったように原理の内に発生、発展、消滅を説こうというのは、こりゃ無理です。どちらも動くものの原理といっても次元が違う。発生を説くということもそう簡単にはいかない。『資本論』でも、例えば、資本主義の発生を説く、資本の原始的蓄積は『資本論』第一巻の一番終りの方で別にやっている。また発生に対して発展、消滅をその章の終りの一節でやっているが、それは論証になっていない。もちろん、それは原理の内ですぐ説くわけにはいかない。発生、発展、消滅の過程を原理自身の展開の内に反映せしめるということもそう簡単にはいえない。原理では最初の商品が、最後の諸階級の関係のもとに生産されるということとで体系をなすことになっている。階級関係の消滅自身は実践運動の内に実現されることになるんで、それ自身は理論の問題ではない。また実践運動が理論によって行われるというのは、そういう発生、発展、消滅の原理によるというのではない。原理は社会主義の目標、つまり敵対する目標物の一般的規定を明らかにするというだけで、社会主義運動は、これによってその理論的前提を与えられるとはいってよいが、経済学を使うということになるとそれは原理だけではやれない。

マルクスは階級闘争が社会の発展段階を進めていくという階級史観を持っており、資本制生産体制は社会主義のそれに転換していくと考えた。高田風に言えば、労働者の勢力が拡大して資本主義経済が崩壊するということになる。だが、宇野は、そういう歴史観を経済理論と混合させてしまうと、それ自体が自律的に運動する資本主義経済の描像を描き出すことができなくなる

⁹ 宇野（1969）、文庫版123-124ページ。

と考えた。つまり、高田が経済学への導入を試みた労働者の勢力を、マルクスの『資本論』体系から排除し、純粋な経済像を永遠に運動可能であるかのように構築することがまず大事であるというのである。それは、労働力が経済の内部に、完全に商品化されているかのように描くことに他ならない¹⁰。

しかしこの資本によって生産手段と共に商品として購入せられる労働力は、元々、生産物ではなく、したがってまた本来商品となるべきものでもない。それは直接の生産者が、生産手段をもたないで商品経済の社会で生活するためには、労働力をでも商品化せざるをえないということによるのである。しかしながらまた中世紀的な農民のように領主に対して直接的な支配服従関係にあるものにあっては、その商品を自由に商品として販売するというわけにはゆかない。斯くて資本の産業資本的形式の展開は、一方で貨幣財産の蓄積と、他方でマルクスのいわゆる二重の意味で自由なる、すなわち支配服従関係から自由であると同時に、自己の労働の実現のために必要な生産手段をもたないという意味で、それから自由な、いわゆる近代的無産労働者の大量的出現とによって始めて可能なことになる。後者は、いわゆる資本の原始的蓄積の過程として、中世紀的な封建社会において、商品経済の発展に伴う生産力の増進と共に、その基本的社会関係をなす、領主と農民との支配服従関係が一般的に破壊され、近代的国民国家に統一される過程の内に実現されたのであった。蓄積された貨幣財産もこれによって始めて産業資本として投げられうることになるのである。

宇野によれば、何物をも生産できる特殊な商品である労働力が産業資本の

¹⁰ 宇野（1950）、文庫版52-53ページ。

なかに包摂されることで、資本主義社会も全面化できるのである。経済学者ピエロ・スラッフアの言葉を借りれば、商品による商品の生産が完璧なものとなる¹¹。

産業資本の形式では、それ自身が示すように、資本はもはや単なる流通形態ではない。その内に生産過程をも包摂することによって、商品、貨幣の流通形態にもいわばその内容を与えるものとなる。商品自身が、貨幣となる商品と共に、この生産過程の内に生産されることになるのである。もちろん、その生産過程は、商品、貨幣、資本の流通形態に応じて展開される。しかしそれだからといってそれは従来の諸社会における生産過程自身と全く異なった生産過程をなすというのではない。むしろ反対にあらゆる社会の生産過程に共通なる、いわば社会的実体として社会の基礎をなすものとしての生産過程を把握することによって、商品経済をして歴史的に一社会を形成せしめることになるのである。もちろん、それは資本主義社会として特殊の発展をなすのであるが、しかしまた従来の如何なる社会とも異なって生産過程を純経済的に、いいかえれば如何なる上部構造的イデオロギーによっても、それ自体としては実質的に支配され、影響されることのないものとして展開する。それは社会的に需要される一切の生産物を商品として生産し、その生産に必要な労働力商品をも自ら特殊の方式によって補給するものとなる。それはいわば自主的な一社会を形成するものとなるのである。古代、中世の諸社会が商品経済をその補足的一部分としたのに反して、資本家的商品経済は、他の諸形態の経済をも自らの商品経済の内に解消し、同化する傾向を有するものとしてあらわれるのである。

¹¹ 同上、54-55ページ。

ここでの説明からうかがえるように、宇野は、共同体の間に発生した商品交換が、自己増殖する貨幣の集まりとしての資本という運動体を生み出し¹²、それが社会的実体である生産過程を包摂することで資本主義経済が生まれるというマルクスの史観を純化したかたちで継承している。その槓桿となるのが労働力商品なのである。労働力商品を取り込むことによって、産業資本は万能となり、資本主義経済は世界を席卷して今に至るというのである。

もちろん、資本主義経済の永続は、商品としての労働力が従順であることによって初めて保証される。労働者が勢力を行使すれば、そうした楽園的状況は終わりを告げるかもしれない。宇野は、だが、そうした事態を理論で想定すべきではないと徹底して考えていた。

宇野にとって、労働力の商品化というものは本来不自然な前提である一方で、資本主義社会がそれを自然なかたちで取り込むことに成功しているからこそ、商品経済を成り立たせることに成功している根本要因である。高田の場合には、労働市場がどうしても労働者の勢力というファクターを取り込まなくてはいけなくなっていることに、失業という不均衡現象をもたらす原因を見ていた。だが、宇野においては、矛盾でありながら整合的なものであるという、それ自体矛盾した概念規定が、労働力商品化に負わせられていると言わざるをえないのである¹³。

¹² マルクスの『資本論』でも、商品、貨幣、資本という展開は価値形態論として冒頭で叙述されている。マルクスの価値形態論が背後に労働価値に基づく等価交換を常に前提したのに対して、宇野はそこから労働価値の比較衡量を一切除外して価値形態論の徹底した再構築を行った。商品Aを商品Bの価値で表現することを、マルクスは労働価値の等しさとするのに対して、宇野は商品Aの所有者が商品Bとの交換を求めていることの表現に過ぎないとしたのであった。

¹³ 宇野（1953）、文庫版87-88ページ。

労働力なる商品は資本主義社会における唯一のいわゆる単純商品 資本家的商品ではない商品 であるが、この単純商品は単なる生産物ではない。年々の労働によって生産される生活資料によって再生産されなければならないが、それは労働者の労働力として再生産されるのである。しかしまた絶対的な労働人口としては出生と死亡とを通じて自然的に増殖されるものにすぎないのであって、その点ではたしかに資本主義にとっていわば外部から与えられたものとして、土地とともにその与件をなすものといってもよいであろう。事実、労働人口がこの自然的増殖によってのみ決定されるものとすれば、労働力は生産要素としても一定の限界を与えられることになり、資本はこれをその無限の価値増殖の源泉たらしめることはできないといってもよい。資本も土地所有者に対すると同様の、あるいは類似の譲歩をしなければならないということにもなるであろう。ところが資本は、その再生産過程における生産力の増進によって、いわば資本化社会的に労働人口を形成する機構を有している。それは労働人口を絶対的に増殖するものではないが、相対的に増殖する。一般に労働の生産力の増進は一定量の生産手段を使用する労働力の量を減少せしめることにほかならないのであって、資本家的には生産手段の購入に充てられるいわゆる不変資本部分に対して労働力の購入に充てられる可変資本部分を比較的減退せしめる傾向を有し、いわゆる資本の有機的構成の高度化を通じて現実的には常に資本がその必要に応じて購入し得る過剰人口としての労働力を形成することになる。労働力は、他の生産物のように価格が騰貴したからといって資本によってその生産の増加が行われるとか、あるいは価格が下落したからといってその生産の減少が行われるとかというような資本家的機構によって調整されることにはならないが、しかし資本の有機的構成の高度化は、これに代わって常に相対的過剰人口を形成しつつ、その需要を充足する機構を有している。

この機構は他の商品の場合のような純商品経済的なものとはいえないが、しかし資本主義はこれによってその基礎をなす労働力の商品化を確保するのである。

高田が勢力を考えなければ、現代において賃金の決定を論ずるわけにはいかないと書いたのとはちょうど対照的に、宇野は階級的な対立関係から賃金決定を論ずることはできないと念を押している¹⁴。

賃金の騰落はしかし単に資本家と労働者との対立関係によって決定されるといったのでは決して十分ではない。元来、資本自身が、特にその蓄積は、労働者のいわゆる不払労働としての剰余労働が対象化されたる剰余価値の資本化したものにすぎないのであって、労働者の需要を形成する資本が実は労働者の剰余労働の産物にほかならない。いいかえればマルクスのいわゆる「同じ労働者人口の不払労働と支払労働との間の関係にすぎない」。「労働者階級によって提供され、資本家階級によって蓄積される不払労働の分量が、支払労働の異常な追加によってでなければ資本に転化されえないほどの速度で増加するならば、賃銀は騰貴し、そして他の一切の事情を不変だと仮定すれば、不払労働が比例的に減少する。だが、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや標準的な分量では提供されなくなる点に触れるや否や、一の反作用が始まる すなわち収入中のより小さな部分が資本化され、蓄積が衰え、かくして賃銀の騰貴運動が反撃を蒙る」のである。

とは言うものの、宇野理論があくまでもマルクス経済学の理論である限り、

¹⁴ 同上、144-145ページ。

勢力を放逐することに若干の後ろめたさを感じていたことに間違いはない。それは、上の引用文に引かれた『資本論』の文言からもわかるように、宇野自身によって、労働力商品化の無理が生み出す資本主義経済の循環的動揺として理論化されていった。

4．資本主義の人口法則と恐慌

労働力商品化は商品経済が社会に全面化するために必要不可欠であるばかりではない。資本主義経済は資本が利潤を生み出すという運動を基本にしているわけだが、そのためにも労働力が商品化されているということが根本的な意味を持つのである¹⁵。

労働力は、元来、特定の有用労働に制限せられることなく、あらゆる生産物を生産しうる、さまざまな有用労働として使用されるのであるが、このことはまた、労働力自身はその労働の生産物たる一定量の生活資料の消費によって再生産されるという事実に基づいて、人間社会の発展の物質的基礎をなすことになる。一日の労働をなす労働力の再生産に要する生活資料を一定とすれば、あるいはまた生活資料のある程度の増加を前提にしても、労働の生産力の増進によって、生活資料の生産に要する必要労働時間は減少し、剰余労働時間は増加し、さまざまな使用価値を有する剰余生産物を増産することができるからである。元々、人間は一日の労働によって一日の生活資料以上に多かれ少なかれ剰余生産物を生産してきたのであって、この剰余生産物を生産する剰余労働時間が如何様に行われるかに対応して決定され、歴史的に社会形態を区別す

¹⁵ 宇野（1950）、文庫版62-63ページ。

ることになる。資本主義は、古代、中世の社会と異なって、資本家的商品生産に対応して、この剰余労働時間をも、商品として購入され、生産過程に消費される労働力による労働の一部として、したがってまたその生産物たる剰余生産物をも資本の生産物としての特殊の形態をもって処理するのである。それと同時に労働の生産力の増進にも特殊の動力を与えられることになるのである。

労働力の商品化がなければ、剰余生産物が資本の下で生産できないため、経済において資本に安定的な利潤を確保できない。労働の生産力の増進は、この結果、資本による利潤率の増大という動力を背景に行われるので、歴史上資本主義に先行するどの時代にも勝って、資本主義経済において経済の飛躍的な発展が見られたわけである。こうした経済発展の動因である労働の生産性の改善は、景気循環において資本が最も困難に直面する不況期に強制されることになる¹⁶。

資本の流通過程の内に行われる資本の生産過程は、一般に経済生活における不断の消費に対する不断の生産としての再生産過程をも、資本自身の再生産過程として実現する。それと同時にいわゆる生産のための生産として、消費はむしろ生産のためにあるという、逆転した関係を展開する。しかしそれにしても生産過程の動力をなす労働力自身は、資本によって生産されるものではない。労働者自身によって再生産されなければならない。資本は、労働者による労働力の再生産に必要な生活資料を生産し、再生産するにすぎない。すなわち資本は、その再生産過程において単に生産手段と共に生活資料を商品として生産するだけでなく、

¹⁶ 同上、58-59ページ。

労働者をして、その労働力を商品化せしめずにはおかない資本家的社会関係をも再生産しなければならない。しかるにまたかくの如く資本によってその社会的関係を再生産される労働者人口も、その自然増殖によつては、資本の必要とする労働力を常に保障するものではない。すなわち資本の再生産過程は、資本主義に特有なる人口法則をも展開するものでなければならない。

宇野の景気循環論は、マルクスに発しながらもマルクスより遙かに現代的である。宇野にあっては、マルクスが常に滞留するとした産業予備軍が好況期に枯渇する。つまり、失業者がいなくなつて資本は必要な労働力を確保できなくなるのである。結果として、労働市場の需給条件の逼迫が賃金を生活資料の水準以上に上昇させる。結果として資本の利潤が圧迫され、金融危機から恐慌が発生する。恐慌自体が労働者を失業者群として排出するだけでなく、不況下での熾烈な競争が資本に生産性の改善を強制して、賃金の均衡水準を構造的に引き下げる。こうして、景気循環を通じて、資本主義経済は、次の好況の前提条件を準備するのである¹⁷。

労働力の商品化は、資本主義社会の根本的な基礎をなすものであるが、しかしまた元来商品として生産されたものでもないものが商品化されているのであって、その根本的弱点をなしている。恐慌現象が資本主義社会の根本的矛盾の発現として、そしてまた同時にその現実的解決をなすということは、この労働力の商品化にその根拠を有しているのである。(中略) 恐慌論は、先に述べた典型的恐慌現象を基礎にして、資本の蓄積の増進とともに、資本にとって一定の限度をもった条件の下に商品化

¹⁷ 宇野(1953)、文庫版93-94ページ。

し得る労働力を中心として、周期的にその矛盾が爆発し、またその矛盾が現実的に解決されるという関係がいかにして必然的に生ずるかを明らかにするものとして、経済学の原理論のいわば結論をなすのである。それと同時にここではなお恐慌現象は、資本主義社会にとって解決のない矛盾として、いいかえればその必然的崩壊をもたらすものとして解明されるのではない。新しい資本と労働との関係の下に現実的に解決されながら繰り返してあらわれるものとして解明されなければならない。いわゆる景気の循環過程において好況と不況とを結ぶものとして、その意義も明らかになる。

このように宇野は、景気循環について、労働力商品化という無理筋を通した資本主義社会が、恐慌という試練を繰り返して受けざるをえない構造として考えている。しかし、景気循環の原因を労働力商品化の無理とするには、余りにも因果関係の連鎖が遠いのではないだろうか。さらに宇野は、資本主義経済において人間が外部から経済法則に支配されるという、マルクス経済学の言う物象化現象もまた、労働力商品化の無理から発するのだと強弁する¹⁸。

いいかえれば人間が自ら形成する法則によって支配せられることになるのであって、マルクスのいわゆる商品経済の物神崇拜の性格の根拠を明らかにするものとなる。すなわち商品の価値は、直接に人間の労働の対象化されたものとしてではなく、商品が物として有し、変動するものとせられ、したがってまた価値関係は物の社会的関係としてあらわれ、貨幣が商品に対しては物として直接に価値物とせられる という商品経済に特有なる性格が、ここではいわば生産過程自身に基づいてその根拠を

¹⁸ 宇野（1950）、文庫版73-74ページ。

明らかにせられる。貨幣たる金をも含む、あらゆる生産物が、労働力の商品化によって、すべて商品として資本によって生産せられ、貨幣たる金自身も、その生産に要する労働時間の変化と共に、その価値を変化するものとして、商品の価値を尺度するものであることが明らかになる。事実、資本の生産過程においては、人間の行動自身が資本の運動としてあらわれるのであって、その物化が現実的となるのである。かくしてまた労働の生産力の増進も資本の生産力の増進としてあらわれ、生産方法の発展もまたこの特殊の形態の下に促進されることになる。

こうなるともはや、坊主憎けりゃ袈裟までも、である。資本主義経済の全ての問題点は、労働力商品化の無理ということに還元されて説明される。宇野がそのようにせざるをえなかったのは、高田とは逆に、マルクス経済学の体系から労働者の勢力の問題を一切排除した上で、資本主義経済の矛盾を解明しようとしたためであることは論を待たないだろう。

おわりに

宇野の恐慌論でも、好況末期に賃金が上昇して利潤を圧迫するという限りで、労働者の勢力が問題とされていると言えるかもしれない。しかし、それは文字通り循環的なものであり、経済にとっての根本的な変動因ではない。そのことは、高田の勢力論が、歴史的な発展段階を経て、労働者の勢力が経済のなかで増大し、それが経済の質的变化を招いてきたという認識に立っていたことを考えれば、一目瞭然である。

宇野のマルクス経済学は、勢力という泥臭い要因をすべて排除することによって、余りにもスマートになりすぎた。では、高田の勢力論には現代経済学として見るべき意義はあるのだろうか。賃金が限界生産力を上回って高止

まりし、それが失業の原因になっているという認識は、現代経済学にもある。しかし、現代経済学ではそれを勢力という言葉で表現することはない。高田の議論と最もよく対応すると考えられる議論として、効率賃金仮説というのがある。それは、賃金をそれより高くしても低くしても、支払った賃金に対する労働成果という意味での効率が落ちてしまうという効率賃金が存在し、現実の賃金がそこに固定されてしまうというのである。これは高田が勢力によって説明しようとした事態をよく説明できている議論である。

筆者は、高田の勢力説が、賃金で購入できる財から労働者が受ける効用とは別に、勢力の誇示と行使から効用を得るとしている点に着目したい。経済学の労働供給理論は、現在に至るまで、賃金の限界効用と労働の限界不効用がバランスするように決まるといふ古い議論を一歩も出ていない。しかし、洋の東西を問わず、労働者は常に“働き甲斐”を考えているというのは周知の事実である。経済学ではこの“働き甲斐”を未だに問題にできていない。高田の勢力説に、こうした労働経済学のミッシングリンクを埋めるパーツが見出せるのではないだろうか。

引用文献

- 宇野弘蔵『経済原論』上巻、岩波書店、1950年（岩波文庫、上下巻合本、2016年）。
宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（岩波文庫、2010年）。
宇野弘蔵『社会科学としての経済学』筑摩叢書、1969年（ちくま学芸文庫、2016年）。
高田保馬『勢力説論集』惇信堂、1949年。
高田保馬『ケインズ論難 勢力説の立場から』大阪大学経済学部社会経済研究室、1955年。